

平成25年度決算

伊那市の財務書類

(新地方公会計モデルを用いた財務書類4表)



長野県伊那市
(総務部財政課)

I 平成25年度伊那市財務書類4表について

1 総務省改訂モデルから基準モデルへ

伊那市では平成19年度決算から総務省改訂モデルで財務書類4表を作成してきましたが、固定資産台帳の整備に伴い平成25年度から基準モデルで作成を行います。

従来作成していた総務省改訂モデルにおいて、固定資産は、昭和44年度以降の決算統計の普通建設事業費を集計し算定していましたが、基準モデルでは現存する固定資産を洗い直し、公正価値により評価しています。

また基準モデルでは歳入歳出データから仕訳を行い、そこから積み上げた数字で財務書類を作成します。仕訳は新地方公会計制度実務研究会報告書の別表を使用して行いました。

基準モデルを作成するメリットとして、歳入歳出データを使用して仕訳を行っていることから、総務省改訂モデルよりも精度の高い財務諸表を作成することができることがあげられます。また資産においては、固定資産についても資産評価を行っているため、精度の高いものになっています。

なお、平成26年5月23日に財務書類の統一的な基準について総務大臣通知が出ており、遅くとも平成29年度決算からは総務省改訂モデルでも基準モデルでもない統一的な財務書類を作成することになります。

2 財務書類4表について

(1) 貸借対照表(BS)

貸借対照表とは、地方自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その財産をどのような財源(負債、純資産)で賄ってきたかが一目で分かるように一覧表で表したものです。

貸借対照表(イメージ)

借 方	貸 方
資 産 (住民サービスを提供するための財産)	負 債 (将来の世代の負担)
	純 資 産 (現在までの世代の負担)

表の左側には、住民サービスを提供するための財産である「資産」を、右側には、将来世代の負担となる「負債」と、現在までの世代が負担した「純資産」を表示しています。資産の合計額と、負債・純資産の合計額は一致し、左右がバランスしていることから、貸借対照表は「バランスシート」とも呼ばれています。

(2) 行政コスト計算書 (P L)

行政コスト計算書とは、民間企業における損益計算書にあたるものです。その年度内に入ってきたお金は、道路や学校などの資産形成に充てられたものと、資産形成にはつながらない（人的サービスや給付サービスなど）サービスに充てられたものに分けることができます。資産形成に充てられたお金の流れが貸借対照表に計上され、資産形成につながらないお金の流れが行政コスト計算書に計上されます。

地方自治体の経常コスト（人件費や社会保障給付費など）の水準と、それを受益者負担でどの程度賄っているかを知ることができます。

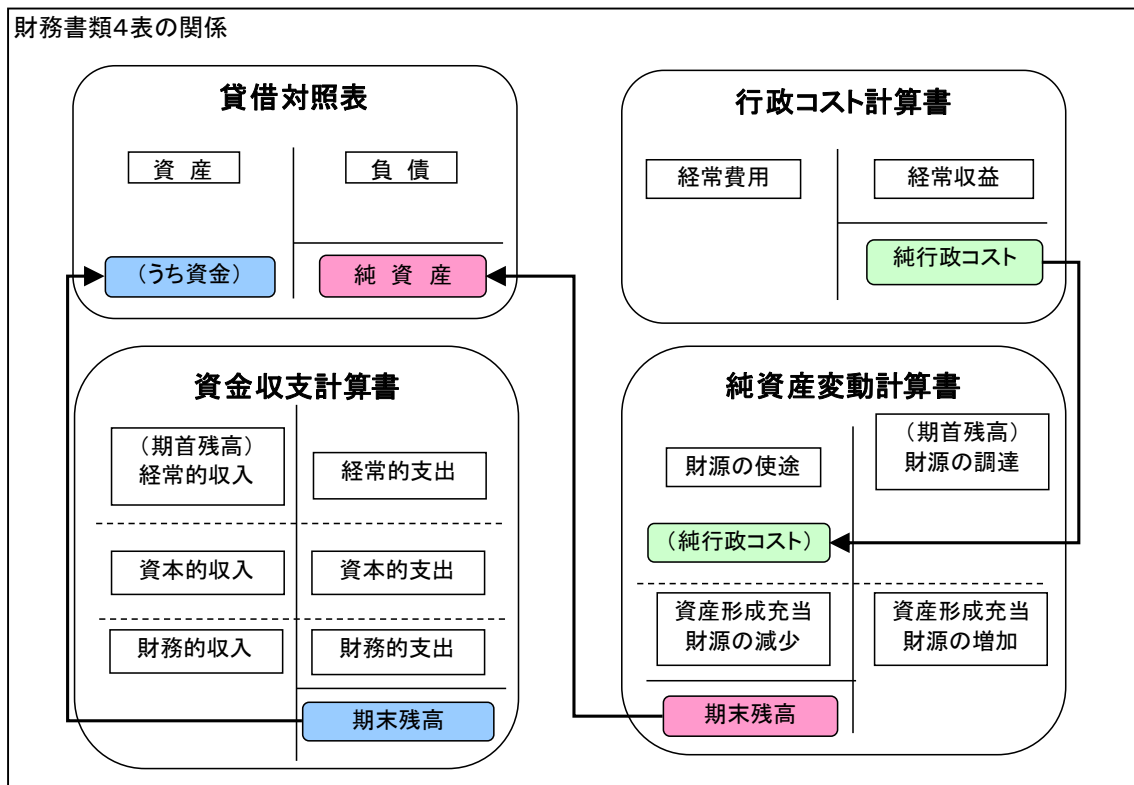
(3) 純資産変動計算書 (NWM)

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されているそれぞれの数値が、当該年度でどのように変動したかを表した財務書類です。純資産は、市が形成した資産のうち現在までの世代が負担した部分ですので、当該年度の純資産の変動額は、世代間の負担配分の変動を意味します。

(4) 資金収支計算書 (C F)

資金収支計算書とは、一会計期間における市の行政活動に伴う現金等の資金の流れを、性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

財務書類4表の関係は、次のようになっています。



3 対象会計範囲

①普通会計財務書類

一般会計を対象としています。

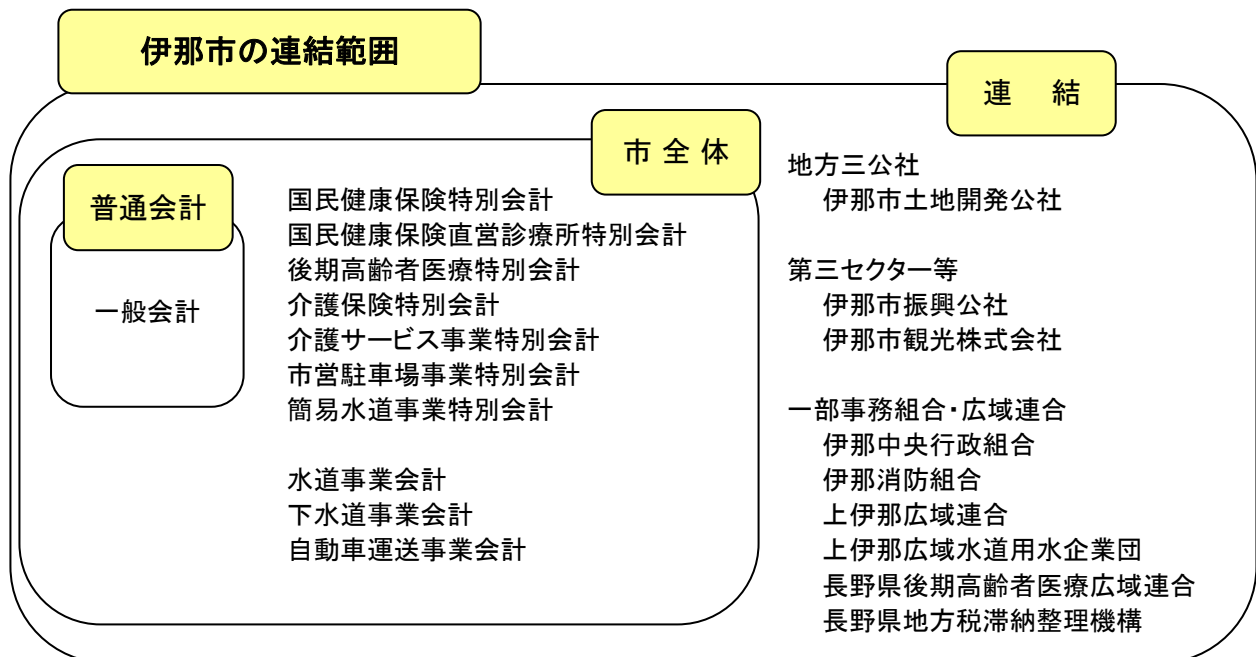
②伊那市全体財務書類

普通会計に加え、特別会計および企業会計を対象としています。

③連結財務書類

普通会計に加え、特別会計、当市と関係する一部事務組合と広域連合、土地開発公社および第三セクターを対象としています。

以上を図示すると、下記のようになります。



※平成25年度は会計基準の違いにより地方三公社、第三セクター等、一部事務組合・広域連合との連結は行っていないが、遅くとも29年度決算までには総務省から提示されている統一した基準による連結財務書類を作成します。

4 作成基準日

作成基準日は、平成26年3月31日（平成25年度末）とし、平成26年4月1日から5月31日までの出納整理期間（3月31日の年度末までに処理できなかった未収未払を処理する期間）の収支は、上記の作成基準日までに終了したのものとして処理しました。

II 平成25年度伊那市普通会計

1 普通会計貸借対照表

会計 一般会計		貸借対照表 (BS)		
年度	平成25年			(単位：千円)
【資産の部】				
1.	金融資産		14,226,845	F=D+E
	資金		1,062,484	E
	金融資産(資金を除く)		13,164,361	D=A+B+C
	債権	297,068	A	
	税等未収金	322,238		
	未収金	11,093		
	貸付金	1,038		
	その他の債権	0		
	(控除)貸倒引当金	(37,301)		
	有価証券	5,100	B	
	投資等	12,862,193	C	
	出資金	1,734,866		
	基金・積立金	11,027,147		
	財政調整基金	3,694,025		
	減債基金	1,726,155		
	その他の基金・積立金	5,606,967		
	その他の投資	100,180		
2.	非金融資産		105,811,126	M=J+K+L
	事業用資産		53,346,081	J=G+H+I
	有形固定資産	53,346,081	G	
	土地	16,385,087		
	立木竹	3,941,238		
	建物	30,521,590		
	工作物	364,825		
	機械器具	404,151		
	物品	1,334,626		
	船舶	0		
	航空機	0		
	その他の有形固定資産	0		
	建設仮勘定	394,564		
	無形固定資産	0	H	
	地上権	0		
	著作権・特許権	0		
	ソフトウェア	0		
	電話加入権	0		
	その他の無形固定資産	0		
	棚卸資産	0	I	
	インフラ資産	52,465,046	K	
	公共用財産用地	16,965,555		
	公共用財産施設	0		
	その他の公共用財産	35,481,634		
	公共用財産建設仮勘定	17,856		
	繰延資産	0	L	
	資産合計		120,037,972	N=F+M
【負債の部】				
1.	流動負債		4,050,008	O
	未払金及び未払費用	0		
	前受金及び前受収益	0		
	引当金	260,634		
	賞与引当金	260,634		
	預り金(保管金等)	11,635		
	公債(短期)	3,777,740		
	短期借入金	0		
	その他の流動負債	0		
2.	非流動負債		37,899,287	P
	公債	30,642,938		
	借入金	0		
	責任準備金	0		
	引当金	7,256,349		
	退職給付引当金	7,256,349		
	その他の引当金	0		
	その他の非流動負債	0		
	負債合計		41,949,295	Q=O+P
【純資産の部】				
	財源		(834,430)	R
	資産形成充当財源(調達源泉別)		(869,569)	S
	税収	3,761,127		
	社会保険料	0		
	移転収入	2,176,198		
	公債等	4,785,503		
	その他の財源の調達	(11,773,576)		
	評価・換算差額等	181,179		
	その他の純資産	79,792,675	T	
	開始時未分析残高	79,792,675		
	その他純資産	0		
	純資産合計		78,088,677	U=R+S+T
	負債・純資産合計		120,037,972	V=Q+U

(1) 普通会計貸借対照表について

資産の部についてみると、資産の総額は約1,200億4千万円あります。そのうち金融資産には現金などの資金、未収金などの債権、基金などが含まれています。平成25年度末には約142億3千万円の金融資産があります。

非金融資産は事業用資産とインフラ資産に分かれています。将来売却が可能なものであり公有財産として管理されている土地、建物などが事業用資産、将来売却が不可能なものである道路、橋りょう等の社会資本がインフラ資産になります。平成25年度末には約1,058億1千万円の非金融資産があります。資産総額は約1,200億4千万円ですので、伊那市の資産の9割近くは非金融資産です。

次に負債の部の総額は約419億5千万円あり、負債の大部分は地方債の未償還額になります。公債（短期）は平成26年度中に償還が予定されている公債元金であり、公債は平成27年度以降に償還する公債元金です。公債（短期）と公債を加えたものが約344億2千万円あります。残りの負債は賞与引当金と退職給付引当金になります。

最後に純資産の部ですが、純資産は資産合計から負債合計を差し引いた金額で、約780億9千万円あります。これは将来の返済や支出の必要のない資産になります。純資産の中に開始時未分析残高という科目があり約797億9千万円計上しています。これは開始貸借対照表を作成した平成23年度以前の純資産で資産形成充当財源が判明しないため、ここに計上されます。

(2) 貸借対照表の科目

○資産

これまでの行政活動により形成された様々な資産の年度末現在の価値を示しています。

・(控除) 貸倒引当金

税等未収金や未収金について、今後の回収ができないと見込まれる金額を計上しています。
過去3年間の不納欠損率から計算しています。

・出資金

政策目的をもって保有する出資証券等を計上しています。

・その他の投資

出捐金等を計上しています。

・事業用資産

将来売却可能な資産であり、土地、建物などを計上しています。

・インフラ資産

将来売却が不可能な資産であり、道路、橋りょう等の社会資本を計上しています。

○負債

資産を形成するための地方債の未償還額等です。将来世代の負担と言えます。

・賞与引当金

平成26年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、本年度の支給対象期間分(平成25年12月～平成26年3月)を計上しています。

・公債(短期)

公債残高のうち、平成26年度に償還が予定されている元金を計上しています。

・公債

公債残高のうち、平成27年度以降に償還が予定されている元金を計上しています。

・退職給付引当金

本年度末に全職員が退職した場合の退職手当を算定し計上しています。

○純資産

資産合計から負債合計を差し引いた差額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産です。

(3) 普通会計貸借対照表の対前年比較

(単位:千円)

【資産の部】	平成25年度金額	構成比	平成24年度金額	増減
1 金融資産	14,226,845	11.9%	12,492,061	1,734,784
資金	1,062,484	0.9%	1,223,557	-161,073
金融資産	13,164,361	11.0%	11,268,504	1,895,857
債権	297,068	0.2%	366,318	-69,250
有価証券	5,100	0.0%	5,100	0
投資等	12,862,193	10.7%	10,897,086	1,965,107
2 非金融資産	105,811,126	88.1%	104,182,799	1,628,327
事業用資産	53,346,081	44.4%	50,578,304	2,767,777
有形固定資産	53,346,081	44.4%	50,578,304	2,767,777
無形固定資産	0	0.0%	0	0
棚卸資産	0	0.0%	0	0
インフラ資産	52,465,046	43.7%	53,604,495	-1,139,449
資産合計	120,037,972	100.0%	116,674,860	3,363,112
【負債の部】				
1 流動負債	4,050,008	3.4%	4,252,116	-202,108
未払金及び未払費用	0	0.0%	0	0
前受金及び前受収益	0	0.0%	0	0
引当金	260,634	0.2%	266,487	-5,853
預り金(保管金等)	11,635	0.0%	23,169	-11,534
公債(短期)	3,777,740	3.1%	3,962,461	-184,721
短期借入金	0	0.0%	0	0
その他の流動負債	0	0.0%	0	0
2 非流動負債	37,899,287	31.6%	36,078,880	1,820,407
公債	30,642,938	25.5%	28,810,078	1,832,860
借入金	0	0.0%	0	0
責任準備金	0	0.0%	0	0
引当金	7,256,349	6.0%	7,268,602	-12,253
その他の非流動負債	0	0.0%	0	0
負債合計	41,949,295	34.9%	40,330,996	1,618,299
【純資産の部】				
純資産合計	78,088,677	65.1%	76,343,864	1,744,813
負債・純資産合計	120,037,972	100.0%	116,674,860	3,363,112

基準モデルで作成した平成24年度の貸借対照表と比較すると資産は33億6千万円増加しており、金融資産が17億3千万円増加しています。基金・積立金の増加により投資等が増加しました。負債は16億2千万円増加しており、よって純資産は17億4千万円増加しています。

(4) 普通会計貸借対照表 (市民一人当たり)

平成25年度

(単位:円)

【資産の部】			【負債の部】		
	金額	構成比		金額	構成比
1 金融資産	203,026	11.9%	1 流動負債	57,796	3.4%
資金	15,162	0.9%	未払金及び未払費用	0	0.0%
金融資産	187,864	11.0%	前受金及び前受収益	0	0.0%
債権	4,239	0.2%	引当金	3,719	0.2%
有価証券	73	0.0%	預り金(保管金等)	166	0.0%
投資等	183,552	10.7%	公債(短期)	53,911	3.1%
2 非金融資産	1,509,991	88.1%	短期借入金	0	0.0%
事業用資産	761,282	44.4%	その他の流動負債	0	0.0%
有形固定資産	761,282	44.4%	2 非流動負債	540,847	31.6%
無形固定資産	0	0.0%	公債	437,294	25.5%
棚卸資産	0	0.0%	借入金	0	0.0%
インフラ資産	748,709	43.7%	責任準備金	0	0.0%
			引当金	103,553	6.0%
			その他の非流動負債	0	0.0%
			負債合計	598,643	34.9%
			【純資産の部】		
			純資産合計	1,114,374	65.1%
資産合計	1,713,017	100.0%	負債・純資産合計	1,713,017	100.0%

平成26年3月31日の伊那市人口70,074人

市民一人当たりの貸借対照表を作成してみると上記のようになります。平成24年度の基準モデルで作成した一人当たりの貸借対照表と比較してみると、資産は約6万円増加、負債は約2万7千円増加、純資産は3万3千円増加しています。

(5) 普通会計貸借対照表の経年比較

資産について

(単位:百万円)

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
総務省改訂モデル	138,737	137,981	138,675	
基準モデル			116,675	120,038

固定資産台帳作成にあたり固定資産を再評価した結果、評価額が下がることになったため、基準モデルで算定したところー220億円見直すことになりました。

負債について

(単位:百万円)

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
総務省改訂モデル	43,145	41,350	40,393	
基準モデル			40,330	41,949

預り金や引当金の計上方法が異なるため、基準モデルで算定したところー6千3百万円見直すことになりました。

平成24年度と25年度の基準モデルで比較すると16億2千万円増加していますが、第三セクター等改革推進債の借入によるものです。

純資産について

(単位:百万円)

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
総務省改訂モデル	95,592	96,631	98,282	
基準モデル			76,344	78,089

資産、負債が変更になることから、純資産についても基準モデルで算定したところー203億円見直すこととなります。

2 普通会計行政コスト計算書

		行政コスト計算書 (PL)	
会計年度	一般会計 平成25年		
		(単位：千円)	
【経常費用】			
1.	経常業務費用		12,477,343 E=A+B+C+D
①	人件費	6,205,706 A	
	議員歳費	81,455	
	職員給料	3,611,430	
	賞与引当金繰入	260,634	
	退職給付費用	(12,453)	
	その他の人件費	2,264,640	
②	物件費	3,679,758 B	
	消耗品費	608,500	
	維持補修費	670,044	
	減価償却費	2,040,539	
	その他の物件費	360,676	
③	経費	2,155,255 C	
	業務費	34,463	
	委託費	1,712,605	
	貸倒引当金繰入	34,070	
	その他の経費	374,117	
④	業務関連費用	436,624 D	
	公債費(利払分)	390,316	
	借入金支払利息	310	
	資産売却損	0	
	その他の業務関連費用	45,999	
2.	移転支出		11,407,798 F
①	他会計への移転支出	1,452,169	
②	補助金等移転支出	6,423,974	
③	社会保障関係費等移転支出	3,511,512	
④	その他の移転支出	20,144	
	経常費用合計(総行政コスト)		<u>23,885,141 G=E+F</u>
【経常収益】			
	経常業務収益		1,235,441 J=H+I
①	業務収益	614,959 H	
	自己収入	614,959	
	その他の業務収益	0	
②	業務関連収益	620,482 I	
	受取利息等	29,018	
	資産売却益	11,367	
	その他の業務関連外収益	580,097	
	経常収益合計		<u>1,235,441 K=J</u>
	純経常費用(純行政コスト)		<u>(22,649,699) L=K-G</u>

(1) 普通会計行政コスト計算書について

1年間の行政活動のうち、資産の形成につながらない人的サービスや給付サービスに要したコストが行政コスト計算書からわかります。

経常費用のうち経常業務費用が約124億8千万円あり、その中で最も大きなものは人件費で約62億円になります。移転支出は他会計への繰出金や市民のみなさんへの補助金・扶助費で約114億1千万円です。その結果経常費用合計(総行政コスト)は約238億9千万円になります。

経常収益は約12億4千万円ありました。使用料や手数料などの自己収入で約6億1千万円あり、その他の業務関連外収益(雑入)は5億8千万円ありました。なお税収や補助金などの移転収入は経常収益には加えません。

経常費用合計から経常収益を差し引いたものが純経常費用(純行政コスト)になりますが、平成25年度は226億5千万円でした。

(2) 行政コスト計算書の科目

○経常費用

- ・退職給付費用

前期末退職給付引当金残高と当期末退職給付引当金の残高の差額を計上しています。

- ・その他の人件費

議員報酬以外の委員報酬、職員の共済費、非常勤職員の賃金などを計上しています。

- ・業務費

旅費などを計上しています。

- ・貸倒引当金繰入

前期末貸倒引当金残高と当期末貸倒引当金残高の差額を計上しています。

- ・その他の経費

報償費、手数料などを計上しています。

- ・公債費（利払分）

公債費の利子支払額を計上しています。

- ・借入金支払利息

一時借入金に係る支払利息を計上しています。

- ・他会計への移転支出

他会計への繰出金を計上しています。

- ・補助金等移転支出

負担金、補助及び交付金を計上しています。

- ・社会保障関係費等移転支出

生活保護費などの扶助費を計上しています。

- ・その他の移転支出

補償金などを計上しています。

○経常収益

- ・自己収入

使用料及び手数料などを計上しています。

- ・その他の業務関連外収益

雑入などを計上しています。

(3) 普通会計行政コスト計算書の対前年比較

(単位:千円)

	平成25年度金額	構成比	平成24年度金額	増減
【経常費用】				
1 経常業務費用	12,477,343	52.2%	12,953,126	-475,783
①人件費	6,205,706	26.0%	6,313,181	-107,475
②物件費	3,679,758	15.4%	4,008,506	-328,748
③経費	2,155,255	9.0%	2,021,587	133,668
④業務関連費用	436,624	1.8%	609,852	-173,228
2 移転支出	11,407,798	47.8%	11,493,649	-85,851
①他会計への移転支出	1,452,169	6.1%	1,491,814	-39,645
②補助金等移転支出	6,423,974	26.9%	6,511,885	-87,911
③社会保障関係費等移転支出	3,511,512	14.7%	3,440,797	70,715
④その他の移転支出	20,144	0.1%	49,152	-29,008
経常費用合計(総行政コスト)	23,885,141	100.0%	24,446,775	-561,634
【経常収益】				
経常業務収益	1,235,441	100.0%	1,212,912	22,529
①業務収益	614,959	49.8%	589,725	25,234
②業務関連収益	620,482	50.2%	623,187	-2,705
経常収益合計	1,235,441	100.0%	1,212,912	22,529
純経常費用(純行政コスト)	22,649,699		23,233,863	-584,164

基準モデルで作成した平成24年度の行政コスト計算書と比較すると経常費用（総行政コスト）は5億6千万円減少し、経常収益が2千万円増加した結果、純経常費用（純行政コスト）は5億8千万円減少しました。人件費で1億円、物件費で3億3千万などが減少しています。

(4) 普通会計行政コスト計算書 (市民一人当たり)

(単位:円)

【経常費用】		金額	構成比
1	経常業務費用	178,060	52.2%
	①人件費	88,559	26.0%
	②物件費	52,512	15.4%
	③経費	30,757	9.0%
	④業務関連費用	6,231	1.8%
2	移転支出	162,796	47.8%
	①他会計への移転支出	20,723	6.1%
	②補助金等移転支出	91,674	26.9%
	③社会保障関係費等移転支出	50,111	14.7%
	④その他の移転支出	287	0.1%
経常費用合計(総行政コスト)		340,856	100.0%
【経常収益】			
	経常業務収益	17,631	100.0%
	①業務収益	8,776	49.8%
	②業務関連収益	8,855	50.2%
経常収益合計		17,631	100.0%
純経常費用(純行政コスト)		323,225	

平成26年3月31日の伊那市人口70,074人

市民一人当たりの行政コスト計算書を作成してみると、総行政コストは約6千円減少し経常収益はほぼ変化がなかったため、純行政コストは6千円減少しています。

(5) 行政コスト計算書の経年比較

純行政コスト(改訂モデル:純経常行政コストについて)

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
総務省改訂モデル	24,147	24,678	24,560	
基準モデル			23,234	22,650

総務省改訂モデルと基準モデルでは費用収益の算出方法が異なるため、-13億3千万円見直すこととなります。

3 普通会計純資産変動計算書

純資産変動計算書(NWM)

会計 年度	一般会計 平成25年	純資産合計
前期末残高		76,343,864
当期変動額		
I. 財源変動の部 (財源の調達－財源の使途)		-1,849,614
1. 財源の使途		31,604,583
①純経常費用への財源措置		22,649,699
②固定資産形成への財源措置		5,325,691
事業用資産形成への財源措置		4,945,501
インフラ資産形成への財源措置		380,191
③長期金融資産形成への財源措置		2,016,245
④その他の財源の使途		1,612,947
直接資本減耗		1,612,947
その他財源措置		0
2. 財源の調達		29,754,968
①税収		9,800,494
②社会保険料		0
③移転収入		16,200,523
他会計からの移転収入		18,039
補助金等移転収入		15,604,596
国庫支出金		14,002,697
都道府県等支出金		1,601,899
市町村等支出金		0
その他の移転収入		577,887
④その他の財源の調達		3,753,952
固定資産売却収入(元本分)		49,417
長期金融資産償還収入(元本分)		51,049
その他財源調達		3,653,486
II. 資産形成充当財源変動の部		3,594,427
1. 固定資産の変動		1,511,660
①固定資産の減少		4,040,489
減価償却費・直接資本減耗相当額		3,653,486
除売却相当額		387,003
②固定資産の増加		5,552,149
固定資産形成		5,325,691
事業用資産		4,938,511
インフラ資産		387,181
無償所管換等		226,457
2. 長期金融資産の変動		1,965,196
①長期金融資産の減少		51,049
②長期金融資産の増加		2,016,245
3. 評価・換算差額等の変動		117,572
①評価・換算差額等の減少		256
再評価損		256
その他評価額等減少		0
②評価・換算差額等の増加		117,828
再評価益		117,828
その他評価額等増加		0
III. その他の純資産変動の部		0
1. 開始時未分析残高		0
2. その他の純資産の変動		0
その他純資産の減少		0
その他純資産の増加		0
当期変動額合計		1,744,813
当期末残高		78,088,677

(1) 普通会計純資産変動計算書について

財源の用途は市税などの一般財源や国庫補助金などの財源をどのようなものに使ったかを表しています。約316億円のうち226億5千万円は純経常費用への財源措置で、行政コスト計算書からわかる純経常費用（純行政コスト）に使われています。固定資産形成のために支出した金額は固定資産への財源措置で表されており約53億3千万円、基金などの長期金融資産形成のために支出した金額は20億2千万円となっています。

財源の調達も財源をどのような収入で調達したかを表しており、税収から98億円、補助金などの移転収入が162億円、減価償却などのその他の財源の調達が37億5千万円となっています。

資産形成充当財源の部では財源を固定資産や長期金融資産にどの程度使ったかを表しており、固定資産の形成に約53億3千万円、長期金融資産の増加に約20億2千万円使っています。固定資産については減価償却費が36億5千万円、長期金融資産は基金の取り崩しで5千万円ほどあり、その結果資産形成充当財源変動の部は35億9千万円増加しています。

このような増減によって貸借対照表にあります平成25年度末の純資産は17億4千万円増加しました。

(2) 純資産変動計算書の科目

○財源変動の部

- ・ 財源の使途
一般財源や国庫補助金などの財源をどのようなものに使ったか表しています。
- ・ 純経常費用への財源措置
行政コスト計算書の純経常費用と連動しています。
- ・ 固定資産形成への財源措置
事業用資産やインフラ資産形成のために支出した金額を計上しています。
- ・ 長期金融資産形成への財源措置
基金や出資金などの長期金融資産のために支出した金額を計上しています。

- ・ その他の財源の使途
直接資本減耗（インフラ資産に係る減価償却費）などを計上しています。
- ・ 財源の調達
財源をどのような方法で調達したかを表しています。

○資産形成充当財源変動の部

固定資産の変動、長期金融資産の変動及び評価・換算差額等の変動の別に区分して計上し、財源を将来世代が利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表しています。

- ・ 固定資産の変動
事業用資産及びインフラ資産を取得した額と過去に取得した事業用資産及びインフラ資産の経年劣化等に伴う減少額を計上しています。
- ・ 長期金融資産の変動
基金や出資金などの長期金融資産の変動を表しています。
- ・ 評価・換算差額等の変動
資産の再評価に係る変動を表しています。

(3) 普通会計純資産変動計算書対前年比較

(単位:千円)

	平成25年度金額	平成24年度金額	増減
前期末残高	76,343,864	79,792,675	-3,448,811
当期変動額			0
I 財源変動の部	-1,849,614	1,015,185	-2,864,799
1 財源の使途	31,604,583	28,923,440	2,681,143
①純経常費用への財源措置	22,649,699	23,233,863	-584,164
②固定資産形成への財源措置	5,325,691	3,075,422	2,250,269
③長期金融資産形成への財源措置	2,016,245	1,177,998	838,247
④その他の財源の使途	1,612,947	1,436,157	176,790
2 財源の調達	29,754,968	29,938,625	-183,657
①税込	9,800,494	9,861,970	-61,476
②社会保険料	0	0	0
③移転収入	16,200,523	16,418,311	-217,788
④その他の財源の調達	3,753,952	3,658,344	95,608
II 資産形成充当財源変動の部	3,594,427	-4,463,996	8,058,423
1 固定資産の変動	1,511,660	-5,697,371	7,209,031
①固定資産の減少	4,040,489	16,505,021	-12,464,532
②固定資産の増加	5,552,149	10,807,650	-5,255,501
2 長期金融資産の変動	1,965,196	1,170,024	795,172
①長期金融資産の減少	51,049	7,974	43,075
②長期金融資産の増加	2,016,245	1,177,998	838,247
3 評価・換算差額等の変動	117,572	63,351	54,221
①評価・換算差額等の減少	256	0	256
②評価・換算差額等の増加	117,828	63,351	54,477
III その他の純資産変動の部	0	0	0
当期変動額合計	1,744,813	-3,448,811	5,193,624
当期末残高	78,088,677	76,343,675	1,745,002

平成24年度と比較すると平成25年度は財源変動の部の固定資産形成への財源措置が大きく増加しています。これは土地開発公社解散に伴う資産変動によるものです。

(4) 普通会計純資産変動計算書（市民一人当たり）

(単位:円)

	金額
前期末残高	1,095,195
当期変動額	
I 財源変動の部	-26,395
1 財源の用途	451,017
①純経常費用への財源措置	323,225
②固定資産形成への財源措置	76,001
③長期金融資産形成への財源措置	28,773
④その他の財源の用途	23,018
2 財源の調達	424,622
①税込	139,859
②社会保険料	0
③移転収入	231,192
④その他の財源の調達	53,571
II 資産形成充当財源変動の部	51,295
1 固定資産の変動	21,572
①固定資産の減少	57,660
②固定資産の増加	79,233
2 長期金融資産の変動	28,045
①長期金融資産の減少	729
②長期金融資産の増加	28,773
3 評価・換算差額等の変動	1,678
①評価・換算差額等の減少	4
②評価・換算差額等の増加	1,681
III その他の純資産変動の部	0
当期変動額合計	24,900
当期末残高	1,114,374

平成26年3月31日の伊那市人口70,074人

※前期末残高については平成25年3月31日現在の人口で計算しています。

市民一人当たりの純資産変動計算書を作成してみると、上記のようになります。当期変動額合計にありますように、昨年度に比べて約2万5千円純資産が増加しておりその内訳になります。

4 普通会計資金収支計算書

会計 一般会計		資金収支計算書 (CF) 【3区分形式】	
年度 平成25年			
		(単位：千円)	
【経常的収支区分】			
I. 経常的収支			
1. 経常的支出		21,427,592	C=A+B
① 経常業務費用支出	10,019,794	A	
人件費支出	6,224,012		
物件費支出	1,639,220		
経費支出	2,121,185		
業務関連費用支出 (財務的支出を除く)	35,377		
② 移転支出	11,407,798	B	
他会計への移転支出	1,452,169		
補助金等移転支出	6,423,974		
社会保障関係費等移転支出	3,511,512		
その他の移転支出	20,144		
2. 経常的収入		27,240,781	H=D+E+F+G
① 租税収入	9,826,024	D	
② 社会保険料収入	0	E	
③ 経常業務収益収入	1,214,210	F	
経常収益収入	605,146		
業務関連収益収入	609,064		
④ 移転収入	16,200,547	G	
他会計からの移転収入	18,039		
補助金等移転収入	15,604,596		
その他の移転収入	577,912		
経常的収支		5,813,189	I=H-C
【資本的収支区分】			
II. 資本的収支			
1. 資本的支出		8,219,363	M=J+K+L
① 固定資産形成支出	3,305,691	J	
② 長期金融資産形成支出	2,016,245	K	
③ その他の資本形成支出	2,897,427	L	
2. 資本的収入		999,121	Q=N+O+P
① 固定資産売却収入	61,688	N	
② 長期金融資産償還収入	51,049	O	
③ その他の資本処分収入	886,384	P	
資本的収支		(7,220,242)	R=Q-M
基礎的財政収支			
		(1,407,053)	S=I+R
【財務的収支区分】			
III. 財務的収支			
1. 財務的支出		4,376,255	V=T+U
① 支払利息支出	390,625	T	
公債費 (利払分) 支出	390,316		
借入金支払利息支出	310		
② 元本償還支出	3,985,629	U	
公債費 (元本分) 支出	3,962,461		
公債 (短期) 元本償還支出	0		
公債元本償還支出	3,962,461		
借入金元本償還支出	0		
短期借入金元本償還支出	0		
借入金元本償還支出	0		
その他の元本償還支出	23,169		
2. 財務的収入		5,622,235	Z=W+X+Y
① 公債発行収入	5,610,600	W	
公債 (短期) 発行収入	0		
公債発行収入	5,610,600		
② 借入金収入	0	X	
短期借入金収入	0		
借入金収入	0		
③ その他の財務的収入	11,635	Y	
財務的収支		1,245,980	AA=Z-V
当期資金収支額		(161,073)	AB=S+AA
期首資金残高		1,223,557	AC
期末資金残高		1,062,484	AD=AB+AC

(1) 普通会計資金収支計算書について

1年間の資金の増減をⅠ経常的収支、Ⅱ資本的収支、Ⅲ財務的収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものとなっています。

経常的収支は約58億1千万円の剰余が発生しています。

資産形成や投資・貸付金などの収支である資本的収支は72億2千万円の不足となりました。資本的収支の不足の要因は主に土地開発公社解散に伴う20億2千万円の支出をその他の資本形成支出に計上しているためです。その結果基礎的な収支は14億円1千万円の赤字となっています。

市債の収支である財務的収支は12億4千万円の剰余となりましたが、これは公債発行収入が公債費の償還よりも多かったことを示しています。

このようなことから当期資金収支額は1億6千万円の赤字となっています。

(2) 資金収支計算書の科目

○経常的収支

・経常的支出

行政コスト計算書の区分に対応しており、現金の流れ（キャッシュフロー）を表しています。

・経常的収入

純資産変動計算書、行政コスト計算書の区分に対応しており、現金の流れを表しています。

○資本的収支

・資本的支出

純資産変動計算書の区分に対応しており、現金の流れを表しています。

・資本的収入

純資産変動計算書の区分に対応しており、現金の流れを表しています。

○財務的収支

・財務的支出

公債及び借入金にかかる元本償還支出、支払利息に係る現金の流れを表しています。

・財務的収入

公債及び借入金収入に係る現金の流れを表しています。

(3) 普通会計資金収支計算書対前年比較

(単位:千円)

【経常的収支区分】	平成25年度金額	平成24年度金額	増減
I 経常的収支	5,813,183	5,786,096	27,087
1 経常的支出	21,427,592	21,723,019	-295,427
① 経常業務費用支出	10,019,794	10,229,370	-209,576
② 移転支出	11,407,798	11,493,649	-85,851
2 経常的収入	27,240,781	27,509,115	-268,334
① 租税収入	9,826,024	9,883,194	-57,170
② 社会保険料収入	0	0	0
③ 経常業務収益収入	1,214,210	1,206,568	7,642
④ 移転収入	16,200,547	16,419,354	-218,807
【資本的収支区分】			
II 資本的収支	-7,220,242	-4,197,612	-3,022,630
1 資本的支出	8,219,363	5,252,189	2,967,174
① 固定資産形成支出	3,305,691	3,075,422	230,269
② 長期金融資産形成支出	2,016,245	1,177,998	838,247
③ その他の資本形成支出	2,897,427	998,769	1,898,658
2 資本的収入	999,121	1,054,577	-55,456
① 固定資産売却収入	61,688	33,540	28,148
② 長期金融資産償還収入	51,049	6,958	44,091
③ その他の資本処分収入	886,384	1,014,079	-127,695
基礎的財政収支	-1,407,053	1,588,484	-2,995,537
【財務的収支区分】			
III 財務的収支	1,245,980	-1,521,277	2,767,257
1 財務的支出	4,376,255	4,761,145	-384,890
① 支払利息支出	390,625	453,844	-63,219
② 元本償還支出	3,985,629	4,307,301	-321,672
2 財務的収入	5,622,235	3,239,869	2,382,366
① 公債発行収入	5,610,600	3,216,700	2,393,900
② 借入金収入	0	0	0
③ その他の財務的収入	11,635	23,169	-11,534
当期資金収支額	-161,073	67,208	-228,281
期首資金残高	1,223,557	1,156,350	67,207
期末資金残高	1,062,484	1,223,557	-161,073

平成24年度と比較すると平成25年度はその他の資本形成支出が大きく増加しています。これは土地開発公社解散に伴うものです。また、財務的収支が大きく増加しています。これは公債償還額よりも公債発行額の方が大きいためです。平成25年度は第三セクター等改革推進債の借入を行ったため、発行額が大きくなりました。

(4) 資金収支計算書（市民一人当たり）

（単位：円）

【経常的収支区分】		金額
I	経常的収支	82,958
1	経常的支出	305,785
	①経常業務費用支出	142,989
	②移転支出	162,796
2	経常的収入	388,743
	①租税収入	140,224
	②社会保険料収入	0
	③経常業務収益収入	17,328
	④移転収入	231,192
【資本的収支区分】		
II	資本的収支	-103,037
1	資本的支出	117,295
	①固定資産形成支出	47,174
	②長期金融資産形成支出	28,773
	③その他の資本形成支出	41,348
2	資本的収入	14,258
	①固定資産売却収入	880
	②長期金融資産償還収入	729
	③その他の資本処分収入	12,649
基礎的財政収支		-20,080
【財務的収支区分】		
III	財務的収支	17,781
1	財務的支出	62,452
	①支払利息支出	5,574
	②元本償還支出	56,877
2	財務的収入	80,233
	①公債発行収入	80,067
	②借入金収入	0
	③その他の財務的収入	166
当期資金収支額		-2,299
期首資金残高		17,461
期末資金残高		15,162

平成26年3月31日の伊那市人口70,074人

市民一人当たりの資金収支計算書を作成してみると上記のようになります。その他の資本形成支出が2万7千円と大きく増加しています。また公債発行収入も大きく増加しています。

5 主な財政指標

(1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

平均的な数値としては15%~40%の間の比率とされており、数値が小さいほど将来世代の負担が小さくなります。

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）} \\ = (\text{地方債残高} + \text{未払金}) \div (\text{公共資産} + \text{投資等})$$

将来世代負担比率	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
総務省改訂モデル	27.8%	26.8%	23.0%	
基準モデル			20.6%	21.0%

基準モデル作成に伴い資産の見直しを行ったことで、変化しています。

(2) 歳入額対資産比率

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

平均的な値は3.0~7.0の間とされています。値が大きいほど、多くの資産を形成していることとなります。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

歳入額対資産比率	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
総務省改訂モデル	4.2	4.3	4.2	
基準モデル			3.5	3.4

基準モデル作成に伴い資産の見直しを行ったことで、低くなっています。

当市は3~4年分の資産が蓄えられているということになります。比率が大きいほど社会資本整備が進んでいると言えますが、施設等を維持、管理する経費が多額になる可能性もあります。

(3) 資産老朽化比率

耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

平均的な値は35～50%の間の比率とされています。比率が高いほど老朽化が進んでいることとなります。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

資産老朽化比率	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
総務省改訂モデル	47.9%	49.5%	50.8%	
基準モデル			61.5%	60.1%

当市の資産老朽化比率は年々高くなってきており、平均的な値よりも高くなっています。

(4) 受益者負担比率

行政コスト計算書の経常収益は受益者負担額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を見ることができます。

平均的な値は2.0%～8.0%の間の比率と言われています。値が大きいほど受益者が多くの負担をしていることとなります。

$$\text{受益者負担割合} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

受益者負担比率	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
総務省改訂モデル	4.9%	4.5%	4.5%	
基準モデル			5.0%	5.2%

資産の見直しに伴い減価償却費の見直しを行ったため、経常費用が低くなりました。そのため受益者負担割合は大きくなっています。平均的な範囲内にありますが、数値が低い団体では、使用料・手数料などの受益者負担の妥当性を検討する必要があります。

(5) 行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

平均的な値は、10%～30%の間の比率とされています。値が大きいほど資産が効率的に活用されていることになります。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常費用} \div \text{公共資産}$$

行政コスト対公共資産比率	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
総務省改訂モデル	19.9%	20.5%	20.5%	
基準モデル			23.5%	22.6%

総務省改訂モデルと比較すると経常費用、資産の見直しにより数値が高くなっています。

(6) プライマリーバランス

公債の元利償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、値がプラスの数字であれば経費が税收などでまかなわれていることを意味しています。平成 25 年度は土地開発公社の解散に伴い、第三セクター等改革推進債の借入を行ったため、プライマリーバランスが悪くなっています。

$$\begin{aligned} \text{プライマリーバランス} \\ = (\text{経常的収入} - \text{経常的支出}) + (\text{資本的収入} - \text{資本的支出}) \end{aligned}$$

プライマリーバランス	平成 24 年度	平成 25 年度
総務省改訂モデル	2,207,272 千円	
基準モデル	1,588,484 千円	-1,407,053 千円

6 類似団体との比較

伊那市と同規模の地方自治体との比較です。他市については25年度の状況がまだ公表されていないため、24年度と比較しています。なお、伊那市の普通会計は一般会計のみですが、特別会計が加わっている市もあります。

(1) 住民一人当たりの資産額

資産合計を人口で割ることによって住民一人当たりの資産額を算出することができ、類似団体と比較することが出来ます。

$$\text{住民一人当たりの資産額} = \text{資産合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

	人口	住民一人当たりの資産額
伊那市 (平成24年度)	70,579人	1,653,110円
愛知県田原市(平成24年度)	65,386人	3,695,495円
茨城県神栖市(平成24年度)	94,442人	1,478,664円
群馬県富岡市(平成24年度)	51,724人	1,989,343円

人口、産業構造、地価などによって変わります。また、普通会計の範囲によっても変わってきます。

(2) 住民一人当たりの負債額

資産額同様に負債額も比較することができます。

$$\text{住民一人当たりの負債額} = \text{負債合計} \div \text{住民基本台帳人口}$$

	人口	住民一人当たりの負債額
伊那市 (平成24年度)	70,579人	571,431円
愛知県田原市(平成24年度)	65,386人	530,322円
茨城県神栖市(平成24年度)	94,442人	260,041円
群馬県富岡市(平成24年度)	51,724人	334,331円

伊那市の平成24年度末起債残高は約327億7千万円でしたが、他市の残高と比較して69億円～196億円多い金額であることが影響しています。

(3) 純資産比率

純資産比率が高いということは現世代の負担により、将来世代も利用可能な資源を多く蓄積しているということができます。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産増額} \div \text{資産総額}$$

	純資産比率
伊那市 (平成 24 年度)	65.4%
愛知県田原市 (平成 24 年度)	85.6%
茨城県神栖市 (平成 24 年度)	82.4%
群馬県富岡市 (平成 24 年度)	83.2%

負債が大きいため、純資産比率も他市と比較して低い数値になっています。

(4) 住民一人当たり行政コスト

経常的な行政活動の効率性を比べることができます。

$$\text{住民一人当たり純行政コスト} = \text{純行政コスト} \div \text{住民基本台帳人口}$$

	人口	住民一人当たり純行政コスト
伊那市 (平成 24 年度)	70,579 人	329,189 円
愛知県田原市 (平成 24 年度)	65,386 人	347,316 円
茨城県神栖市 (平成 24 年度)	94,442 人	364,479 円
群馬県富岡市 (平成 24 年度)	51,724 人	265,942 円

人件費などの経常業務費用は小さい傾向にありますが、補助金などの移転支出が他市と比較して大きいため、住民一人当たりの純行政コストが大きくなっています。

Ⅲ 平成25年度伊那市全体会計

1 市全体貸借対照表

会計年度		単体会計		平成25年		単体貸借対照表 (BS)		(単位：千円)	
【資産の部】									
1.	金融資産					16,907,604	F=D+E		
	資金					2,863,114	E		
	金融資産(資金を除く)					14,044,490	D=A+B+C		
	債権				914,447	A			
	税等未収金	588,599							
	未収金	385,126							
	貸付金	1,038							
	その他の債権	0							
	(控除)貸倒引当金	(60,316)							
	有価証券				5,100	B			
	投資等				13,124,943	C			
	出資金	1,602,099							
	基金・積立金	11,422,664							
	財政調整基金	3,694,025							
	減債基金	1,726,155							
	その他の基金・積立金	6,002,484							
	その他の投資			100,180					
2.	非金融資産					191,708,643	M=J+K+L		
	事業用資産					56,541,643	J=H+I		
	有形固定資産				56,393,114	G			
	土地	16,391,705							
	立木竹	3,941,238							
	建物	30,698,468							
	工作物	3,074,849							
	機械器具	410,749							
	物品	1,480,829							
	船舶	0							
	航空機	0							
	その他の有形固定資産	712							
	建設仮勘定	394,564							
	無形固定資産				144,817	H			
	地上権	0							
	著作権・特許権	0							
	ソフトウェア	0							
	電話加入権	0							
	のれん	0							
	その他の無形固定資産	144,817							
	棚卸資産				3,712	I			
	インフラ資産					135,156,781	K		
	公共用財産用地	19,715,554							
	公共用財産施設	74,332,617							
	その他の公共用財産	41,057,249							
	公共用財産建設仮勘定	51,361							
	繰延資産					10,219	L		
	資産合計					208,616,246	N=F+M		
【負債の部】									
1.	流動負債					7,234,798	O		
	未払金及び未払費用			497,758					
	前受金及び前受収益			56					
	引当金			279,790					
	賞与引当金	279,790							
	預り金(保管金等)			11,635					
	公債(短期)			6,422,629					
	短期借入金			0					
	その他の流動負債			22,929					
2.	非流動負債					80,809,368	P		
	公債			73,364,734					
	借入金			0					
	責任準備金			0					
	引当金			7,444,634					
	退職給付引当金	7,416,326							
	その他の引当金	28,307							
	負のれん			0					
	その他の非流動負債			0					
	負債合計					88,044,166	Q=O+P		
【純資産の部】									
	財源					536,348	R		
	資産形成充当財源(調達源泉別)					1,689,956	S		
	税收	3,761,127							
	社会保険料	53,225							
	移転収入	2,741,885							
	公債等	6,142,270							
	その他の財源の調達	(11,189,730)							
	評価・換算差額等	181,179							
	少数株主持分					0	T		
	その他の純資産					118,345,777	U		
	開始時未分析残高	118,401,200							
	その他の純資産	(55,424)							
	純資産合計					120,572,080	V=R+S+T+U		
	負債・純資産合計					208,616,246	W=Q+V		

(1) 市全体貸借対照表について

一般会計のほか、国民健康保険や介護保険などの特別会計、水道事業や下水道事業などの企業会計の財務書類を合算したものです。この合算に際しては、各会計間の取引を「内部取引」として相殺消去（取引がなかったこととする処理）を行っています。

資産は普通会計と比較すると約885億7千万円多い2,086億1千万円を計上していますが、これは水道事業の給水管や下水道事業の下水管がインフラ資産に計上されているからです。

負債は普通会計と比較すると約460億9千万円多い880億4千万円となっており、大部分は地方債の残高になります。地方債の残高は公債（短期）と公債を足した金額であり797億9千万円になります。

純資産は約1,205億7千万円となります。

(2) 市全体貸借対照表（市民一人当たり）

（単位：円）

【資産の部】			【負債の部】		
	金額	構成比		金額	構成比
1 金融資産	241,282	8.1%	1 流動負債	103,245	3.5%
資金	40,858	1.4%	未払金及び未払費用	7,103	0.2%
金融資産	200,424	6.7%	前受金及び前受収益	1	0.0%
債権	13,050	0.4%	引当金	3,993	0.1%
有価証券	73	0.0%	預り金（保管金等）	166	0.0%
投資等	187,301	6.3%	公債（短期）	91,655	3.1%
2 非金融資産	2,735,803	91.9%	短期借入金	0	0.0%
事業用資産	806,885	27.1%	その他の流動負債	327	0.0%
有形固定資産	804,765	27.0%	2 非流動負債	1,153,200	38.7%
無形固定資産	2,067	0.1%	公債	1,046,961	35.2%
棚卸資産	53	0.0%	借入金	0	0.0%
インフラ資産	1,928,772	64.8%	責任準備金	0	0.0%
			引当金	106,240	3.6%
			その他の非流動負債	0	0.0%
			負債合計	1,256,446	42.2%
			【純資産の部】		
			純資産合計	1,720,639	57.8%
資産合計	2,977,085	100.0%	負債・純資産合計	2,977,085	100.0%

平成26年3月31日の伊那市人口70,074人

市民一人当たりには換算すると約297万7千円の資産、125万7千円の負債があり、172万円の純資産となります。

2 市全体行政コスト計算書

会計 単体会計		単体行政コスト計算書 (PL)	
年度 平成25年			
		(単位：千円)	
【経常費用】			
1. 経常業務費用		15,646,878	E=A+B+C+D
①人件費	6,866,525	A	
議員歳費	81,455		
職員給料	3,963,990		
賞与引当金繰入	279,790		
退職給付費用	32,862		
その他の人件費	2,508,428		
②物件費	4,587,928	B	
消耗品費	635,271		
維持補修費	764,608		
減価償却費	2,218,096		
その他の物件費	969,953		
③経費	2,754,080	C	
業務費	124,139		
委託費	2,103,683		
貸倒引当金繰入	46,205		
その他の経費	480,053		
④業務関連費用	1,438,346	D	
公債費（利払分）	1,262,332		
借入金支払利息	1,371		
資産売却損	71		
のれん償却額	0		
その他の業務関連費用	174,572		
2. 移転支出		20,822,684	F
①他会計への移転支出		0	
②補助金等移転支出	17,294,542		
③社会保障関係費等移転支出	3,521,087		
④その他の移転支出	7,056		
経常費用合計（総行政コスト）		<u>36,469,562</u>	G=E+F
【経常収益】			
経常業務収益		4,034,782	J=H+I
①業務収益	3,356,446	H	
自己収入	3,330,699		
その他の業務収益	25,748		
②業務関連収益	678,336	I	
受取利息等	31,344		
資産売却益	11,367		
負ののれん償却額	0		
その他の業務関連収益	635,624		
経常収益合計		<u>4,034,782</u>	K=J
【少数株主利益（または少数株主損失）】		0	L
純経常費用（純行政コスト）		<u>(32,434,780)</u>	M=(K-G)-L

(1) 市全体行政コスト計算書について

普通会計と比較すると97億9千万円多い324億3千万円になります。連結することによって人件費などの経常費用が増加しますが、水道料金や下水道料金は経常収益になりますので、収入も増えています。また、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の給付費を連結したことにより、経常費用の補助金等移転支出が108億7千万円増加しています。他会計への移転支出は相殺し、0としています。

(2) 市全体行政コスト計算書 (市民一人当たり)

(単位:円)

	市全体	普通会計	差
【経常費用】			
1 経常業務費用	223,291	178,060	45,231
①人件費	97,990	88,559	9,430
②物件費	65,473	52,512	12,960
③経費	39,302	30,757	8,546
④業務関連費用	20,526	6,231	14,295
2 移転支出	297,153	162,796	134,356
①他会計への移転支出	0	20,723	-20,723
②補助金等移転支出	246,804	91,674	155,130
③社会保障関係費等移転支出	50,248	50,111	137
④その他の移転支出	101	287	-187
経常費用合計(総行政コスト)	520,444	340,856	179,588
【経常収益】			
経常業務収益	57,579	17,631	39,948
①業務収益	47,899	8,776	39,123
②業務関連収益	9,680	8,855	826
経常収益合計	57,579	17,631	39,948
純経常費用(純行政コスト)	462,865	323,225	139,639

平成26年3月31日の伊那市人口70,074人

市民一人当たりには換算すると、約46万3千円の行政コストがかかっています。市全体と普通会計を比較すると補助金等移転支出が約15万5千円増加しており、普通会計で構成比26.9%でしたが連結することによって47.4%に上がっています。

3 市全体純資産変動計算書

純資産変動計算書(NWM)

会計 年度	単体会計 平成25年	純資産合計
前期末残高		118,383,628
当期変動額		0
I. 財源変動の部		-973,013
1. 財源の用途		44,153,534
①純経常費用への財源措置		32,434,780
②固定資産形成への財源措置		6,567,826
事業用資産形成への財源措置		4,983,996
インフラ資産形成への財源措置		1,583,829
③長期金融資産形成への財源措置		2,049,234
④その他の財源の用途		3,101,694
直接資本減耗		3,086,939
その他財源措置		14,756
2. 財源の調達		43,180,522
①税収		9,802,660
②社会保険料		2,952,111
③移転収入		25,015,764
他会計からの移転収入		0
補助金等移転収入		19,747,971
国庫支出金		17,009,063
都道府県等支出金		2,738,907
市町村等支出金		0
その他の移転収入		5,267,793
④その他の財源の調達		5,409,986
固定資産売却収入(元本分)		49,417
長期金融資産償還収入(元本分)		51,049
その他財源調達		5,309,520
II. 資産形成充当財源変動の部		3,187,979
1. 固定資産の変動		1,072,222
①固定資産の減少		5,726,489
減価償却費・直接資本減耗相当額		5,305,034
除売却相当額		421,454
②固定資産の増加		6,798,711
固定資産形成		6,567,826
事業用資産		4,977,006
インフラ資産		1,590,819
無償所管換等		230,885
2. 長期金融資産の変動		1,998,185
①長期金融資産の減少		51,049
②長期金融資産の増加		2,049,234
3. 評価・換算差額等の変動		117,572
①評価・換算差額等の減少		256
再評価損		256
その他評価額等減少		0
②評価・換算差額等の増加		117,828
再評価益		117,828
その他評価額等増加		0
III. 少数株主持分変動の部		0
1. 少数株主持分の減少		0
2. 少数株主持分の増加		0
IV. その他の純資産変動の部		-26,514
1. 開始時未分析残高		0
2. その他純資産の変動		-26,514
その他純資産の減少		26,514
その他純資産の増加		0
当期変動額合計		2,188,452
当期末残高		120,572,080

(1) 市全体純資産変動計算書について

普通会計では純資産が17億4千万円増加しましたが、伊那市単体では純資産が21億9千万円増加しました。その増減の動きを純資産変動計算書で表しています。増加の主な要因は固定資産の増加と基金などの長期金融資産の増加です。

(2) 市全体純資産変動計算書（市民一人当たり）

(単位:円)

	市全体	普通会計	差
前期末残高	1,698,279	1,095,195	603,084
当期変動額			
I 財源変動の部	-13,886	-26,395	12,510
1 財源の用途	630,099	451,017	179,081
①純経常費用への財源措置	462,865	323,225	139,639
②固定資産形成への財源措置	93,727	76,001	17,726
③長期金融資産形成への財源措置	29,244	28,773	471
④その他の財源の用途	44,263	23,018	21,245
2 財源の調達	616,213	424,622	191,591
①税込	139,890	139,859	31
②社会保険料	42,128	0	42,128
③移転収入	356,991	231,192	125,799
④その他の財源の調達	77,204	53,571	23,633
II 資産形成充当財源変動の部	45,494	51,295	-5,800
1 固定資産の変動	15,301	21,572	-6,271
①固定資産の減少	81,721	57,660	24,060
②固定資産の増加	97,022	79,233	17,789
2 長期金融資産の変動	28,515	28,045	471
①長期金融資産の減少	729	729	0
②長期金融資産の増加	29,244	28,773	471
3 評価・換算差額等の変動	1,677	1,678	-1
①評価・換算差額等の減少	4	4	0
②評価・換算差額等の増加	1,681	1,681	0
III 少数株主持分変動の部	0		0
IV その他の純資産変動の部	-378	0	-378
当期変動額合計	31,231	24,900	6,331
当期末残高	1,720,639	1,114,374	606,265

平成26年3月31日の伊那市人口70,074人

※前期末残高については平成25年3月31日現在の人口で計算しています。

市民一人当たりの純資産変動計算書を作成してみると、上記のようになります。昨年度に比べて3万1千円純資産が増加しておりその内訳になります。

4 市全体資金収支計算書

会計年度		単体会計 平成25年		単体資金収支計算書(GF)【3区分形式】		(単位:千円)	
【経常的収支区分】							
I. 経常的収支							
1. 経常的支出							
① 経常業務費用支出					12,126,958	A	32,949,642 C=A+B
人件費支出	6,874,481						
物件費支出	1,981,236						
経費支出	3,149,373						
業務関連費用支出(財務的支出を除く)	121,868						
② 移転支出					20,822,684	B	
他会計への移転支出	0						
補助金等移転支出	17,294,542						
社会保障関係費等移転支出	3,521,087						
その他の移転支出	7,056						
2. 経常的収入							42,002,119 H=D+E+F+G
① 租税収入					9,826,024	D	
② 社会保険料収入					2,973,874	E	
③ 経常業務収益収入					4,134,117	F	
経常収益収入	3,461,037						
業務関連収益収入	673,081						
④ 移転収入					25,068,104	G	
他会計からの移転収入	0						
補助金等移転収入	19,710,707						
その他の移転収入	5,357,397						
経常的収支							9,052,477 I=H-C
【資本的収支区分】							
II. 資本的収支							
1. 資本的支出							9,536,291 N=J+K+L+M
① 固定資産形成支出					4,589,630	J	
② 長期金融資産形成支出					2,049,234	K	
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出					0	L	
④ その他の資本形成支出					2,897,427	M	
2. 資本的収入							1,194,121 S=O+P+Q+R
① 固定資産売却収入					61,688	O	
② 長期金融資産償還収入					246,049	P	
③ 連結の範囲の変更を伴う出資・出捐償還収入					0	Q	
④ その他の資本処分収入					886,384	R	
資本的収支							(8,342,170) T=S-N
基礎的財政収支							710,307 U=I+T
【財務的収支区分】							
III. 財務的収支							
1. 財務的支出							8,202,792 X=V+W
① 支払利息支出					1,309,313	V	
公債費(利払分)支出	1,307,942						
借入金支払利息支出	1,371						
② 元本償還支出					6,893,478	W	
公債費(元本分)支出	6,734,039						
公債(短期)元本償還支出	2,648,312						
公債元本償還支出	4,085,727						
借入金元本償還支出	0						
短期借入金元本償還支出	0						
借入金元本償還支出	0						
その他の元本償還支出	159,439						
2. 財務的収入							7,299,740 AB=Y+Z+AA
① 公債発行収入					7,199,300	Y	
公債(短期)発行収入	0						
公債発行収入	7,199,300						
② 借入金収入					0	Z	
短期借入金収入	0						
借入金収入	0						
③ その他の財務的収入					100,440	AA	
財務的収支							(903,052) AC=AB-X
当期資金収支額							(192,745) AD=U+AC
期首資金残高							3,055,859 AE
期末資金残高							2,863,114 AF=AD+AE

(1) 市全体資金収支計算書について

経常的収支は90億5千万円の剰余が発生し、資本的収支は83億4千万円の不足となりました。資本的収支の不足の主な要因は土地開発公社解散に伴う20億2千万円の支出をその他の資本形成支出に計上しているためです。その結果基礎的な収支は7億1千万円の剰余となりました。市債の収支である財務的収支は9億円の不足となりましたが、これは借入額よりも償還額の方が大きかったためです。資金収支は1億9千万円の不足となりました。

(2) 市全体資金収支計算書（市民一人当たり）

(単位:円)

【経常的収支区分】		市全体	普通会計	差
I	経常的収支	129,185	82,958	46,227
1	経常的支出	470,212	305,785	164,427
	①経常業務費用支出	173,059	142,989	30,071
	②移転支出	297,153	162,796	134,356
2	経常的収入	599,397	388,743	210,654
	①租税収入	140,224	140,224	0
	②社会保険料収入	42,439	0	42,439
	③経常業務収益収入	58,996	17,328	41,669
	④移転収入	357,738	231,192	126,546
【資本的収支区分】				
II	資本的収支	-119,048	-103,037	-16,011
1	資本的支出	136,089	117,295	18,793
	①固定資産形成支出	65,497	47,174	18,323
	②長期金融資産形成支出	29,244	28,773	471
	③連結の範囲の変更を伴う出資・出捐支出	0		0
	④その他の資本形成支出	41,348	41,348	0
2	資本的収入	17,041	14,258	2,783
	①固定資産売却収入	880	880	0
	②長期金融資産償還収入	3,511	729	2,783
	③連結の範囲の変更を伴う出資・出捐収入	0		0
	④その他の資本処分収入	12,649	12,649	0
基礎的財政収支		10,137	-20,080	30,216
【財務的収支区分】				
III	財務的収支	-12,887	17,781	-30,668
1	財務的支出	117,059	62,452	54,607
	①支払利息支出	18,685	5,574	13,110
	②元本償還支出	98,374	56,877	41,497
2	財務的収入	104,172	80,233	23,939
	①公債発行収入	102,739	80,067	22,672
	②借入金収入	0	0	0
	③その他の財務的収入	1,433	166	1,267
当期資金収支額		-2,751	-2,299	-452
期首資金残高		43,609	17,461	26,148
期末資金残高		40,858	15,162	25,696

平成26年3月31日の伊那市人口70,074人

市民一人当たりの資金収支計算書を作成してみると、上記のようになります。昨年度末に比べて約3千円減少しており、期末資金残高は約4万1千円となっています。